

第 1 2 章 財 務

1 教育研究と財政

教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の充実度（B）
中・長期的な財政計画と総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）との関連性、適切性（B）

【到達目標】

建学の精神に基づく教育研究の諸事業を遂行するため、教育研究予算の十分な配分に努めるとともに、経常的な補助金に依存することなく収支均衡が保持できるよう財政基盤の強化に努めていく。

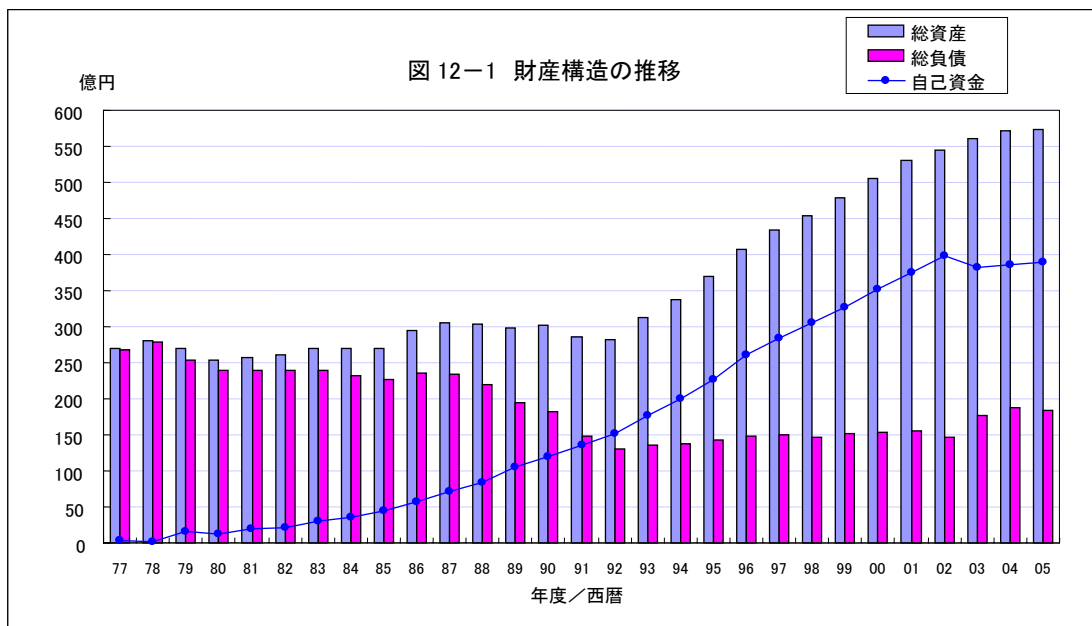
また、ハイテクリサーチセンターに係る大型研究プロジェクトの発足、看護学部設置による複合大学化構想及び病院第二期整備計画等の諸事業を遂行すると共に、当該事業に必要な自主財源の確保に努めていく。

【現状の説明】

（1）財産構造について

本学の財政は、開学当初（昭和 47 年度／1972）の自己資金ゼロという過酷な状況からスタートし、以来 34 年、経営陣と教職員の努力により、財政健全化の道を着実に歩んできた（図 12-1）。

この間、教育研究の充実と人材確保を図りつつ、有利子負債の払拭（1992）、附属病院の建替用地取得（1993）並びに同資金確保（1995～2000）等を目標に経営努力が重ねられてきた。平成 15 年度（2003）には創立 30 周年記念事業の核としての病院新館（病床数 673 床、総工費 150 億円）が竣工し、平成 17 年度（2005）決算では、総資産 574 億円と開学当時に比べ約 2.2 倍に伸展し、また、自己資金はゼロから 390 億円に増加して総資産の約 68%を占めるまでに改善された。



(2) 収支状況について (表 12-1 参照)

① 収入面では、平成 13～17 年度の 5 年間における帰属収入合計の伸び率は、マイナス 6.1%となっている。

帰属収入全体の約 70%を占める医療収入は、この 5 年間で 7.2% (約 13 億円) 減少し、平成 17 年度は 167 億円となった。これは病床規模の縮小や D P C 導入等の医療保険制度の改正及び院外処方の実施などが起因している。現在の医療環境では今後も増収を見込むことは厳しく、特定機能病院として病院機能評価の受審 (Ver. 5) や地域がん治療拠点病院としての指定を受けるなど、各診療科の特徴を出しながら収益の確保に努めている。

一方、医療収入を除く他の収入は、全体として伸び率は見られず、しかも、寄付金、補助金といった収入は常に不安定であり、これらの収入なしには、黒字確保 (基本金組入前) できないのが実情である。

② 支出面では、5 年間の消費支出合計で伸び率 0.9%となっている。

消費支出のうち、人件費は 1.7%、医療経費は 1.8%の伸び率となっているが、教育研究経費は 4.3%、管理経費は 9.9%のマイナスとなっている。今後は、教育研究予算の更なる充実と医療収支における費用効率化対策が必要な状況となっている。

なお、平成 15 年度に正味財産増加額が約 16 億円の減少となっているのは、退職給与引当金の計上基準を従前の 50%から 100%に変更し、当該年度において過年度分の積み増しを行った結果、人件費総額が従前の方法より約 35 億円多く計上されたためである。

表 12-1 最近 5 か年の消費収支の推移

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
学生生徒等納付金	4,156	4,249	4,318	4,248	4,368
手数料	105	101	107	123	161
寄付金	1,189	973	1,339	978	928
補助金	1,620	1,896	1,646	1,249	1,247
資産運用収入	117	94	88	114	396
資産売却差額	45	1	0	0	0
事業収入	250	145	165	184	201
医療収入	17,974	16,999	17,211	17,151	16,676
雑収入	172	91	95	114	86
帰属収入合計	25,628	24,549	24,969	24,161	24,063
基本金組入額	0	△170	△1,042	△56	△590
消費収入合計	25,628	24,379	23,927	24,105	23,473
人件費	11,000	10,882	14,386	11,303	11,188
教育研究経費	2,264	2,203	2,151	2,146	2,166
医療経費	9,310	8,532	9,362	10,031	9,476
管理経費	605	523	502	493	545
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額他	109	117	135	11	124
消費支出合計	23,288	22,257	26,536	23,984	23,499
消費収支差額	2,340	2,122	△2,609	121	△26
基本金取崩額					541
正味財産増加額	2,340	2,292	△1,567	177	564

【点検・評価並びに長所と問題点】

今日の私立医科大学をめぐる経営環境は非常に厳しくなっており、不況の長期化と度重なる医療保険制度の改正によって、従来のような増収増益による体質改善はもはや困難な状況である。

今後は、収支均衡の維持により財政悪化を抑止しつつ、経営の効率化を図るといった経営上の方向転換が必要であり、特に、医療収支の構造改善が本学の最重要課題となっている。

また、開学来 34 年という時間の経過は、校舎、設備の経年劣化や教職員の高齢化といった問題を招来しており、膨大な施設、設備と人員を抱える医科大学の性格上、施設、設備の再整備資金並びに教職員の退職金財源の確保が不可避となっている。

なお、将来の退職金財源である退職給与引当特定資産については、平成 17 年度末で 46 億円（12 年度比 25 億円増、引当金残高の 62.3%相当）となり、また、施設・設備の再整備資金の財源である減価償却引当特定資産については、平成 17 年度末で 92 億円（12 年度比 42 億円増）となり、厳しい財務状況の中で将来の財源確保をし、財政基盤の強化に努めている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

国立大学の独立行政法人化に伴い、医学部を含む私立大学の競争的環境が一層厳しくなる中で、教育研究のグローバル化、高度化に対応するためには、財務基盤の強化に努め、収支均衡を維持しつつ、計画的な教育研究環境の整備、充実を図っていくことが不可欠である。

研究面では、平成 14 年度に設置されたハイテクリサーチセンターが一定の評価を得ており、平成 19 年度には新たな研究プロジェクトも予定されている。また、平成 15 年度に改組した大学院も平成 18 年度に完成年度を迎え、今後の研究活動の充実が期待されている。いずれも多額の研究資金を必要とすることから、研究の質をより高め、外部評価に基づく補助金等を獲得できるよう努めていく。

教育面では、平成 17 年度に設置された医学教育センターを中心に医学教育の充実を図るとともに、医師国家試験合格率の高位安定化に向けての努力を引き続き行っていく。

また、平成 19 年 4 月以降は看護学部が加わる複合大学となり、今後はその特性を活かした教育・研究の取組みを検討していくこととする。

現在、これらの課題を軸として本学の教育研究レベルの維持、向上並びに財政基盤の強化を図るための中期財政計画の見直しに取り組んでいるところである。同時に、組織、人員、施設及び設備の適正化並びに教育研究の充実、業務合理化を図るための検討が行われている。

2 外部資金等

文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）の受け入れ状況と件数・額の適切性（B）

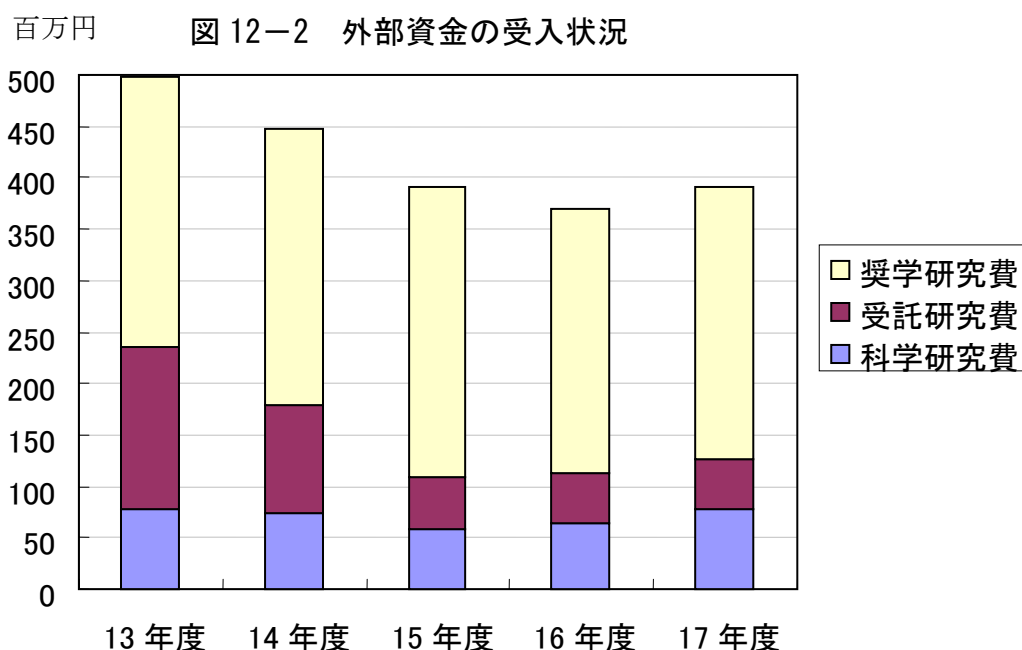
【到達目標】

本学を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況ではあるが、文部科学省科学研究費、

奨学研究費及び受託研究費等の受け入れ並びに産業界との連携・協力を促進し、外部資金の獲得を図り、財務体質の強化を図っていくこととする。

【現状の説明】

過去5年間における外部資金等（科学研究費、受託研究費及び奨学研究費）の受入状況は、図12-2のとおりである。



【点検・評価並びに長所と問題点】

本学は従前より「金沢医科大学学術振興基金」の名目で、学術研究に対する寄付金（奨学研究費）及び受託研究費を募って産学共同研究を行っている。今日の厳しい経営環境のもと、自己財源による研究費や国庫補助金の増額が見込めない現状を踏まえると、科学研究費をはじめとする学外資金の獲得に向けて、研究レベルの向上と産学連携への具体的な取組みが必要な時期にきていると考える。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後、教育研究のグローバル化、高度化のためには産業界との技術提携、共同開発若しくは共同研究といった枠組みと連携強化が不可欠であり、関連企業との共同研究等に対する取組みを一層推進していくとともに、産学連携事業をサポートする事務部門の強化にも取り組んでいく。

3 予算編成

予算編成過程における執行機関と審議機関の役割の明確化（C）

【到達目標】

予算の編成は、法人全体及び各部門の事業計画に基づき編成され、かつ中・長期の収支

バランスを考慮したものでなければならない。事業計画の具体性や費用対効果の検討、前年度実績の検証などを行い、効率的な予算編成に努めていく。

【現状の説明】

予算編成の方針と手続状況については、まず、予算編成方針が予算会議を兼ねた常任役員会の審議を経て理事長より決定され、各部門長に提示される。

この編成方針に基づき、医科大学、大学病院等の各部門で検討の上、部門長より年間及び中期の事業計画の提示及びそれに伴う予算要求がなされる。予算要求は、予算会議を兼ねた常任役員会において教育研究及び診療活動の維持、充実を十分に踏まえて審議される。編成された予算案は理事長の承認を経た後、評議員会及び理事会において最終決定される。

なお、学校法人会計基準に基づく部門については、法人、医科大学、附属看護専門学校及び大学病院の4部門とし、さらに、部門内の施設、部課及び事業等で予算単位を細分化してそれぞれの収支を管理している。

【点検・評価並びに長所と問題点】

本学の予算編成方針は、「教育研究及び診療環境の整備充実」並びに「老朽化する施設設備の再整備と退職金財源の確保」を図るため、「増収と経費節減」に努力することを重点に置いている。このため、予算執行は事業計画に従い、より効果的、効率的に行うこととしている。また、教育研究上の重要施策については、毎年度の重点項目として常任役員会において審議、検討の上、予算化している。

特に、主要財源となる医療収入については、安定した収入と収支差額が確保できるよう病床の稼働率向上とコストダウンに努めている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

予算編成においては、厳しい経営環境の中で、限られた収入予算の範囲内で事業予算を策定しなければならない。そのため予算会議や評議員会、理事会において十分な審議とコンセンサスを得た事業計画であり、収支予算であることが必須である。

事業計画の策定にあたっては目的と積算根拠の検討を綿密に行っているが、今後も引き続き、前年度の当初計画と執行実績を比較検討し、結果に対する厳格な評価を行い、その後の予算編成に一層活用していく方針である。

4 予算の配分と執行

予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性（B）

【到達目標】

予算は、評議員会・理事会で承認された事業計画に基づき適切に配分されなければならない。また、執行にあたっては事業目的を遂行するために最も効率的かつ効果的な方法により実施し、経費節減にも努めなければならない。

執行管理については、本学独自の予算管理システムにより、迅速かつ明確に実施されていると考えるが、更に業務遂行の方法論や費用対効果、執行結果に対する検証も含め、適

切な予算配分と執行に努めていく。

【現状の説明】

年度予算は、評議員会、理事会において審議・承認を経た後、理事長から医科大学、大学病院等の各部門長（予算単位責任者）に示達される。各部門長は各予算執行者に予算を配付する。事業予算制を採用しているため、各部門・部署の事業計画毎に事業予算が明示されている。

各部門への予算配分の方法は、全て評議員会・理事会で承認された事業計画に基づいて行われている。例えば、大学部門における研究費予算については学長への包括配付とし、研究や教育評価による傾斜配分の方法により各部署に配分している。また、大学病院の医療事業予算については、医療収入の増減に直接連動する部分（医療材料関連予算）とその他の部分（医療間接費予算）に区分して予算配付している。

予算の管理方法については、予算執行部署と調達・会計部門が連動した予算管理システムにより、予算執行者自らがリアルタイムで事業予算の執行状況を管理できるほか、各部門長へは毎月執行状況を報告している。また、期中における事業予算の不足等に対しては、予算管理規程に基づき流用や予備費使用の手続きを行うことで対応している。

そのほか、外部からの収入実績に基づき事業予算を補填するなど、弾力的な運用を行っている。

【点検・評価並びに長所と問題点】

平成13年度にコンピュータによる本格的な予算管理システムを全学的に導入したが、以後、各予算執行部署における予算管理体制が学内に浸透した。また、調達部門においても予算のチェックがシステム化され、業務の効率化をもたらした。

このように予算の執行管理は自動化されたが、効率的な予算執行を実現するためには、各部署の業務遂行におけるコスト管理意識が不可欠である。そのためにも、各部署における予算執行結果の検証システムが必要であり、この点については、十分であるとは言いがたい状況である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

経営環境の悪化が進行する中、予算の効率的な執行は経営上、最重要課題の一つである。もとより、事業計画の策定にあたっては目的と積算根拠の検討を綿密に行っているが、今後も引き続き、当初計画と執行実績を比較検討し、結果に対する厳格な評価を行い、より適正な執行に努める方針である。

5 財務監査

アカウントビリティの履行状況を検証するシステムの導入状況（B）

監査システムとその運用の適切性（B）

【到達目標】

学校法人としての適正な会計処理が保証されるために、監事による監査、監査法人によ

る監査の一層の充実を図るとともに、内部監査機能の質的向上に努めていくこととする。

【現状の説明】

予算執行、会計処理及び資産管理については、寄附行為、経理規則及び予算管理規程等に基づき、適正な執行、管理を期すとともに内部牽制による連絡協議が行われている。

収支概況並びに事業計画の立案と進捗状況については、常任役員会において定期報告と審議が行われており、教授会に対しては定期的に財政並びに事業計画についての報告説明が行われている。また、予算、決算並びに重要な事業計画の実施又は変更の際には、理事会、評議員会に対して詳細な報告と説明を行い、理解と協力を求める努力をしている。

監査については、監事（常勤1名、非常勤2名）が、法人の業務、財産の状況及び計算書類等について毎会計年度監査を実施し、その結果について監査報告書を作成のうえ、理事会及び評議員会に報告している。

会計監査については、監査法人による定期監査が年間を通じて行われており、必要な情報の提供及び課題に対する相談、意見交換を行うと同時に、重要事項に関する監査所見については常任役員会等への報告が行われている。

また、決算監査終了時には、理事者に対し監事と監査法人が同席のもと監査報告会を実施し、監査結果報告及び意見交換を行っており、その結果については法人の運営及び経営の参考としている。

【点検・評価並びに長所と問題点】

財務監査については、現状説明のとおり適正に実施されており、また、会計検査院等による機関検査についても特に不整な点は指摘されていない。監査法人による会計監査も同様である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

平成18年4月に、法人の管理運営における公正性及び効率性を確保するため、「内部監査規程」を制定し、監事監査における協力体制及び監事への内部監査報告書の提供を制度化した。今後は、組織内における公正性及び効率性の観点から業務監査にも重点を置き、予算及び事業計画の効率的かつ適正な執行を期すべく体制づくりを推進していく方針である。

6 私立大学財政の財務比率

消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性 (A)

【到達目標】

私立大学の指標と本学の現状を比較・検証しながら、健全な財務比率を維持していくことを到達目標とする。

【現状の説明】

(1) 過去5年間の消費収支計算書関係比率においては、人件費比率が平成15年度に突然

高くなっているが、これは退職給与引当金の計上基準を変更したためである。また、人件費比率及び消費支出比率が5年前に比べ高くなってきている。これは、この5年間に於いて支出が伸びていないにもかかわらず、医療収入の大幅な減収による帰属収入の縮小によりそれぞれの比率が高くなったものである。

他の私立医科大学と比較した場合は、授業料等が比較的高いこともあって人件費依存率や学生生徒等納付金比率が非常に高くなっている。また、病院規模が小さいため医療収入比率が低くなっている。「大学基礎データ調書」(表46参照)

- (2) 貸借対照表関係比率においては、固定負債構成比率、負債比率が増加している。固定負債関連の比率が高くなったのは、退職給与引当金の計上基準を期末要支給額の50%から100%に変更したことによるものである。

借入金については、現在、学生父兄を対象とした学校債を募集しており、残高は5年前に比べ約10億円減少している。「大学基礎データ調書」(表47参照)

【点検・評価並びに長所と問題点】

- (1) 学生生徒等納付金や寄付金、補助金等への依存率が高く、医療収入の規模が小さいのが、本学のウィークポイントであり、不況の長期化による経営環境悪化の影響を受けやすいので、これらに対する改善努力が最重要課題となっている。

また、病院新館竣工後も経年劣化した本館施設を一部併用しているため、ライフラインのメンテナンス費用と減価償却費が大きな負荷となって収支を圧迫している。

- (2) 退職給与財源に関しては、私大退職金財団の未加入による財源確保の必要性によるものであり、平成15年度の引当金計上基準の変更により引当預金率は従前に比べ大幅に減少したが、以後毎年度着実に一定額の積み増しを実施しており、平成17年度では62.3%となっている。

他の私立医科大学と比較した場合には、流動資産が少なく、前受金保有率が非常に低くなっている。流動資産については、運用目的の短期資産を有していないためであり、前受金については、授業料前納制度によるものである。

【将来の改革・改善に向けた方策】

私立医科大学における教育研究の充実や医療サービスの向上には、財政基盤の安定が不可欠である。しかしながら、不況の長期化や医療保険制度の改正によって、平成18年度以降も収支の悪化が予測されており、人件費や教育研究の環境整備費、維持管理費といった経常的経費は、簡単に削減できないのが実情である。

今後は、医療系複合大学としての教育環境の整備、組織及び人的資源の有効活用、病院収支の改善並びに施設整備計画の策定や財源確保といった中・長期経営計画の実現を目標とし、その達成によって厳しい経営環境を克服していきたいと考えている。